

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第74期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

株式会社 アマダ

(E01486)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月5日

**【四半期会計期間】** 第74期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社アマダ

**【英訳名】** AMADA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 岡本満夫

**【本店の所在の場所】** 神奈川県伊勢原市石田200番地

**【電話番号】** (0463)96-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼常務執行役員財務本部長 山下賀弘

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県伊勢原市石田200番地

**【電話番号】** (0463)96-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼常務執行役員財務本部長 山下賀弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	29,669	34,733	163,153
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△2,380	627	6,757
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,629	116	2,716
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△4,142	3,732	△9,359
純資産額 (百万円)	382,533	377,012	375,159
総資産額 (百万円)	458,063	468,716	452,792
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△4.27	0.30	7.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.1	80.0	82.5

(注) (1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第73期第1四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第74期第1四半期連結累計期間及び第73期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 第73期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中国・インド等の新興国での景気は拡大傾向を継続しており、米国・欧州等の先進国では緩やかな回復が続きました。

一方、日本経済は、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい状況は続いているものの、徐々に持ち直しの動きも見られるようになってきました。

このような状況の下、当第1四半期累計期間の経営成績は、当社をはじめ国内外主要連結子会社の業績が概ね回復基調で推移し、受注高40,254百万円（前年同四半期比19.7%増）、売上高34,733百万円（同17.1%増）となりました。

損益面におきましては、増収効果や操業度の上昇などによる粗利の改善、販管費比率の低減等により、営業利益190百万円（前年同四半期は営業損失2,185百万円）、経常利益627百万円（同経常損失2,380百万円）、四半期純利益116百万円（同四半期純損失1,629百万円）と、いずれも前年同四半期の赤字から黒字化したしました。

報告セグメント別の状況につきましては、金属加工機械事業では売上高は前年同期比15.1%増の25,685百万円、セグメント損失は411百万円（前年同期はセグメント損失2,399百万円）となりました。また、金属工作機械事業では売上高は前年同期比25.5%増の8,651百万円、セグメント利益は同427.7%増の515百万円となりました。

事業・部門別の受注及び販売の状況は下表のとおりであります。

(受注状況)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)				当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	24,574	73.1	18,537	81.1	30,059	74.7	21,996	77.0
板金部門	23,350	69.5	17,809	77.9	28,987	72.0	21,166	74.1
プレス部門	1,223	3.6	727	3.2	1,072	2.7	829	2.9
金属工作機械事業	8,577	25.5	4,318	18.9	9,785	24.3	6,559	23.0
切削部門	5,183	15.4	950	4.2	6,327	15.7	2,177	7.6
工作機械部門	3,393	10.1	3,368	14.7	3,457	8.6	4,382	15.4
その他	475	1.4	2	0.0	410	1.0	4	0.0
合 計	33,628	100.0	22,858	100.0	40,254	100.0	28,560	100.0

(販売状況)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	22,310	75.2	25,675	73.9
板金部門	21,003	70.8	24,422	70.3
プレス部門	1,306	4.4	1,253	3.6
金属工作機械事業	6,884	23.2	8,648	24.9
切削部門	4,769	16.1	5,828	16.8
工作機械部門	2,115	7.1	2,819	8.1
その他	474	1.6	409	1.2
合 計	29,669	100.0	34,733	100.0

また、地域別売上高の状況は下表のとおりであります。

海外売上高比率につきましては、為替レートが円高となった影響などにより、海外の増加率が日本を下回ったため、前年同四半期の57.4%から56.4%と若干低下いたしました。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
日 本	12,650	42.6	15,151	43.6
海 外	17,018	57.4	19,582	56.4
北米	4,253	14.4	4,396	12.7
欧州	5,580	18.8	6,899	19.9
アジア	6,140	20.7	7,549	21.7
その他の地域	1,043	3.5	737	2.1
合 計	29,669	100.0	34,733	100.0

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15,924百万円増加し、468,716百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比1,853百万円増の377,012百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の82.5%から80.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,529百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,502,117	396,502,117	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	396,502,117	396,502,117	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	396,502	—	54,768	—	163,199

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,649,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,079,000	376,079	—
単元未満株式	普通株式 5,774,117	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,502,117	—	—
総株主の議決権	—	376,079	—

(注)(イ) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権の数3個)及び239株含まれております。

(ロ) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式728株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200 番地	14,649,000	—	14,649,000	3.69
計	—	14,649,000	—	14,649,000	3.69

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,820	70,067
受取手形及び売掛金	100,220	92,754
リース投資資産	9,844	9,336
有価証券	26,669	37,602
商品及び製品	36,256	42,262
仕掛品	6,074	6,827
原材料及び貯蔵品	10,063	11,193
その他	9,875	9,701
貸倒引当金	△2,307	△2,381
流動資産合計	263,519	277,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,863	44,055
その他（純額）	62,127	63,532
有形固定資産合計	105,990	107,588
無形固定資産		
のれん	3,736	3,925
その他	3,224	3,097
無形固定資産合計	6,961	7,022
投資その他の資産		
投資有価証券	50,989	51,642
その他	25,735	25,496
貸倒引当金	△402	△399
投資その他の資産合計	76,321	76,740
固定資産合計	189,273	191,351
資産合計	452,792	468,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,302	11,560
短期借入金	6,592	7,585
未払法人税等	1,526	1,008
賞与引当金	1,924	3,056
役員賞与引当金	63	47
災害損失引当金	237	141
割賦販売未実現利益	15,350	14,626
その他	15,883	30,514
流動負債合計	53,879	68,541
固定負債		
長期借入金	1,621	1,486
退職給付引当金	11,784	11,507
役員退職慰労引当金	61	86
負ののれん	529	463
その他	9,756	9,618
固定負債合計	23,753	23,162
負債合計	77,632	91,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	203,485	201,692
自己株式	△9,131	△9,136
株主資本合計	412,321	410,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,755	△5,811
繰延ヘッジ損益	△151	41
土地再評価差額金	△9,475	△9,475
為替換算調整勘定	△23,506	△20,119
その他の包括利益累計額合計	△38,887	△35,364
新株予約権	87	123
少数株主持分	1,637	1,730
純資産合計	375,159	377,012
負債純資産合計	452,792	468,716

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	29,669	34,733
売上原価	18,616	19,915
売上総利益	11,052	14,818
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,442	1,181
荷造運搬費	1,419	1,666
給料及び手当	3,895	4,106
その他	7,991	8,505
販売費及び一般管理費合計	14,750	15,460
割賦販売等繰延利益繰戻	1,921	1,497
割賦販売等未実現利益繰延	409	664
営業利益又は営業損失(△)	△2,185	190
営業外収益		
受取利息	460	411
受取配当金	229	222
その他	357	415
営業外収益合計	1,048	1,049
営業外費用		
支払利息	79	53
持分法による投資損失	163	38
為替差損	970	346
その他	29	174
営業外費用合計	1,243	613
経常利益又は経常損失(△)	△2,380	627
特別利益		
固定資産売却益	386	3
ゴルフ会員権売却益	—	8
その他	0	—
特別利益合計	386	11
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	6	1
ゴルフ会員権売却損	—	1
特別退職金	132	—
その他	36	—
特別損失合計	177	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,171	634
法人税、住民税及び事業税	334	671
法人税等調整額	△900	△210
法人税等合計	△565	460
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,605	173
少数株主利益	23	57
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,629	116

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,605	173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,448	△60
繰延ヘッジ損益	52	192
為替換算調整勘定	△1,133	3,397
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	29
その他の包括利益合計	△2,536	3,558
四半期包括利益	△4,142	3,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,280	3,639
少数株主に係る四半期包括利益	138	92

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から、株式会社アマダマシンツールエムエフジーは連結子会社との合併により連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	持分法適用非連結子会社 当第1四半期連結会計期間から、株式会社アマダシステムズ及び株式会社山口アマダは当社との合併により持分法適用非連結子会社から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
1 保証債務		1 保証債務	
当企業集団の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。		当企業集団の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。	
銀行からの借入金(70社)	735百万円	銀行からの借入金(76社)	838百万円
リース会社へのリース債務(32社)	255百万円	リース会社へのリース債務(31社)	266百万円
計	990百万円	計	1,104百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 当社グループは、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。	同 左

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	1,936百万円	1,690百万円
のれんの償却額	102百万円	133百万円
負ののれんの償却額	66百万円	66百万円

## (株主資本等関係)

## I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,909	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

## II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,909	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	22,310	6,884	29,194	474	29,669	—	29,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	6	14	—	14	△ 14	—
計	22,318	6,891	29,209	474	29,683	△ 14	29,669
セグメント利益又は損失(△)	△ 2,399	97	△ 2,301	116	△ 2,185	—	△ 2,185

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ場の経営及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	25,675	8,648	34,323	409	34,733	—	34,733
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	3	12	—	12	△ 12	—
計	25,685	8,651	34,336	409	34,746	△ 12	34,733
セグメント利益又は損失(△)	△ 411	515	104	86	190	—	190

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ場の経営及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	—	0.30円
1 株当たり四半期純損失金額	4.27円	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	—	116
四半期純損失 (百万円)	1,629	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	—	116
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,629	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	381,918	381,846
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

### 重要な訴訟事件等

当社は、平成22年 5 月31日付にて、三菱電機株式会社（以下、三菱電機という。）より、当社を被告としてレーザ加工装置等に関し同社保有特許権の侵害に関する損害賠償請求及びレーザ加工機（F0 シリーズ、F0-NT シリーズ、F0-MII NT シリーズ、LC-F1 NT シリーズ、）の製造及び販売の差止請求等に係る訴訟を東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

当社は、本裁判において、特許侵害に当たらない旨を主張しておりますが、この主張を裏付けるため、平成22年 9 月14日付で特許庁に対し、侵害されていると三菱電機が主張する特許のうち最主要部分に係る無効審判を請求しておりましたところ、今般同庁より当該特許は、「無効」であるとの審決が下されました。

今回の審決は、当社の主張を全面的に認めたものであります。当社といたしましては、引き続き裁判において正当性を主張してまいり所存であり、今回の特許庁による審決が、裁判所の最終判断に正しく反映されるものと確信しております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月2日

株式会社アマダ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 良 夫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 哲 也 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 海 林 雅 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月5日

**【会社名】** 株式会社アマダ

**【英訳名】** AMADA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO） 岡本満夫

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 神奈川県伊勢原市石田200番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO）岡本満夫は、当社の第74期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。